

部門別方針に新たに記載する施策・取組案

1. 拠点整備部門

部門別方針記載案	取組（案）	根拠	
		資料・文献	改定推進委員会意見
<p>4. 地区特性を生かし、複数の用途が融合した市街地整備の推進</p> <p>①ワークスタイルの変化への対応</p> <p>1) 職住近接に対応し、居住の場、働く場、憩いの場として様々な機能を備えた都市づくりや、テレワークの活用など多様な働き方が可能となる環境づくりを進める</p> <p>2) ものづくりのまちとして、就業環境の多様化に対応した市街地整備を進める</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅周辺等における、生活利便施設やサテライトオフィス、オープンスペースの誘導等、複合的な機能導入の促進 ・ 多様なワークプレイス、交流スペース等の導入促進 ・ 職住が近接する大田区の新しいワークスタイルに関するプロモーションの検討 	<p>国土交通省「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性」(論点整理) [令和2年8月31日発表]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大都市、郊外、地方都市それぞれについて、職と住が近接し、オフィス機能、居住機能、エンターテインメント機能など、様々な機能を備えた複合型の都市が求められる (p. 19) ・ テレワークの進展に対応したまちづくりを進めることが必要である (p. 17) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手（従業員）のための環境づくりが重要である。就業環境のニーズ把握も含め、産業を抱えた新しいまちの在り方について議論する必要がある ・ 大田区の多様な業種（就業環境）をメリットとして捉え、大田区の新しいワークスタイルを提言できる可能性もある
<p>②エリア再生</p> <p>1) リノベーション（機能を刷新し新しい価値を生み出す建物改修）やコンバージョン（用途転換）などの機能更新を契機として、拠点以外の市街地も含めエリア再生を進める</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ リノベーションまちづくりに取り組む事業者等への支援 	<p>国土交通省「地方都市リノベーション事業」パンフレット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存ストックの有効利用及び民間活力の活用を図りつつ、持続可能な都市構造への再構築を図るため、地域に必要な都市機能（医療・福祉・子育て支援・教育文化・商業等）の整備・維持が必要 	
<p>③公共空間を活用した賑わいづくり</p> <p>1) 人が集まるまちなかにおいて、多世代の多様な利用ニーズに対応した魅力的な公共空間や人材を惹きつける交流空間を創出し、人々の健康づくり（感染症対策等）や幸福度の向上につなげるなどにより、都市空間の魅力向上や地域の活性化を図る</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の多様なニーズに対応したオープンスペースの整備 ・ 既存ストックを活用したオープンスペースの柔軟な活用の促進 	<p>国土交通省「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ まちなかにおいて、多世代の多様な利用ニーズに対応した魅力的なオープンスペースを創出し、健康づくりや幸福度の向上などにつなげるのが重要である (p. 29) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「密」になる環境を回避するため、公共空間の活用を都市づくりに組み込むべき
<p>3) 都市機能に応じて、立地状況や地域特性を踏まえた集約化の検討を進める</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療・福祉・商業施設等の生活利便施設が不足している地域における機能誘導 ・ 地域のニーズを踏まえた公共施設の改築や複合化の推進 	<p>国土交通省「立地適正化計画作成の手引き」[令和2年9月]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ターゲットを明確にした上で、その実現に取り組むには、都市の骨格構造の検討を踏まえ、課題解決のための施策・誘導方針（ストーリー）を具体的に構築していくことが重要 (p. 79) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 街全体の「集約化」という言葉に捉われず、機能ごとに考えると良い。ただし、産業については、操業環境が集約していることで保たれている部分もあるので、少し検討が必要

2. 交通部門

部門別方針記載案	取組（案）	根拠	
		資料・文献	改定推進委員会意見
<p>2. 拠点交流網をはじめとした交通環境の整備</p> <p>①地域交通の利便性向上</p> <p>4) 今後の交通体系の観点から長期的な視点で都市構造のあり方の検討を進める</p>	<ul style="list-style-type: none"> リアルタイム情報を活用するなど交通システム全体を便利かつ快適に利用できる環境づくり 隣接区市と連携した自転車専用通行帯等の整備推進 企業・団体等における自転車通勤制度の導入の促進 シェアサイクルの拡大の取組を推進 	<p>国土交通省「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性」</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利用に不安を感じる人が増加 在宅勤務・テレワークの推奨による鉄道・バス等の公共交通利用者の減少 近距離の移動については、都市の中心部において、自転車の駐輪台数が昨年並みに回復するなど、過密の回避のため、公共交通から自転車利用に転換しているとみられるケースもある（p. 20） 	<ul style="list-style-type: none"> 今まで公共交通主体で駅が中心であったが、今後駅に機能を集積する必要があるのか、本格的に自転車レーンの整備促進を考慮しながら交通体系を再編するのか、などについては、岐路として大きな影響があり、今後議論すべき
<p>5. 多様な交通手段の導入</p> <p>②最新技術に対応したハード・ソフトインフラの整備</p> <p>2) 交通利便性向上のために、パーソナルモビリティの導入や走行環境の確保に向けた検討を進める</p>	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者等と連携し、オンデマンドタクシー、パーソナルモビリティ等の導入検討 モビリティデポ（乗降スポット）の設置推進と走行環境形成について導入可能性を検討 		
<p>5. 多様な交通手段の導入</p> <p>②最新技術に対応したハード・ソフトインフラの整備</p> <p>3) 快適で便利な移動を実現するために、MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）の導入に向けた検討を進める</p> <p>4) 「密」の回避などスマート化に対応した交通利便性の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> データプラットフォームの構築を検討するとともに、事業者との連携し多様な交通モードの利用を促すMaaSの実装を検討 駅やエリア単位での滞在者数データなどを活用した混雑情報の提供 	<p>高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議「官民 ITS 構想・ロードマップ 2020」</p> <ul style="list-style-type: none"> MaaS や需要に応じて運行ルート等を柔軟に変更するデマンド交通のサービス等の新たなモビリティサービスが広がりつつある（p. 3） 	
<p>6. 環境に配慮した交通環境の整備</p> <p>①低炭素型の実現に向けた環境都市づくり</p> <p>2) 環境負荷の低い移動手段や、区民等に向けた公共交通機関の積極的な利用の呼びかけなど、交通手段の利用転換等を進め、二酸化炭素排出量の削減を図りつつ、回遊性の高いまちづくりを進める</p> <p>3) 電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）などの次世代自動車（ゼロエミッションビークル）の普及</p>	<ul style="list-style-type: none"> EV 充電ステーション等の設置促進 次世代自動車（ゼロエミッションビークル）の普及促進イベントの開催 	<p>東京都「都市づくりのグランドデザイン」[平成 29 年]</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通のゼロエミッション化を進めるため、電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）の普及を加速する（P. 111） 	

3. 水と緑部門

部門別方針記載案	取組（案）	根拠	
		資料・文献	改定推進委員会意見
<p>4. グリーンインフラとしての緑やオープンスペースの活用</p> <p>①緑の多面的な機能の発揮</p> <p>1) 公共施設、公園等における緑化と雨水の保水・浸透によるヒートアイランド対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設、公園等における雨水浸透施設の設置、雨水貯留施設の設置 	<p>国土交通省「グリーンインフラの事例」[令和元年7月]</p> <ul style="list-style-type: none"> 雨水の保水・浸透を図るとともに、あらゆる都市空間を活用して植栽の成長を促し、蒸発散効果でヒートアイランド対策にも寄与(p. 2) 	
<p>①緑の多面的な機能の発揮</p> <p>2) 災害・感染症等のリスクにも対応できる、防災機能を備えたみどりやオープンスペースの整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平時にはゆとりある公共空間として活用し、災害時には暫定的、仮設的な利用ができるオープンスペース等の整備 	<p>国土交通省「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性」</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園・緑地、広場、民間空地などのオープンスペースは、災害等の非常時に対応するためのバッファ機能を果たすなど、都市の冗長性確保の観点からの重要性も再認識された(p. 29) 	<ul style="list-style-type: none"> 街区公園にも満たない防災小広場や小さなオープンスペースにおける、活用方法や運用方法を新たな取組として検討しても良い ※方針記載案には防災小広場等を含む。また運用方法として、公民連携を活用した公園施設設置を検討する方針を別途記載(②1)
<p>①緑の多面的な機能の発揮</p> <p>4) 臨海部など広大な緑を活用した地域イメージ向上や観光振興に努める</p>	<ul style="list-style-type: none"> 区内外の来街者を呼び込む緑の空間整備や交通アクセスの向上 広大な緑を活用した観光プロモーションの推進 	<p>東京都「都市づくりのグランドデザイン」[平成29年]</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨海部は区部中心部と強く結ばれ、一体的な地域として認識されており、区部中心部の大規模な公園が臨海部の緑や水とつながるなど、四季の彩りや水辺の潤いが区域全体に広がっている(p. 36) 	<ul style="list-style-type: none"> 臨海部は既存の緑の資源を活かして単純に空間整備をするだけではなく、地域イメージアップとして取り組むことで観光にもつながる
<p>5. 環境に配慮した水と緑の整備</p> <p>②ヒートアイランド対策</p> <p>3) ヒートアイランド対策のため、緑化や打ち水、街路樹や公園内の緑陰形成によるクールスポットづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> 緑地や公共空間におけるクールスポット形成に向けた緑地の維持・強化、冷却効果のある設備設置推進 	<p>国土交通省「ヒートアイランド現象緩和に向けたとしづくりガイドライン」[平成25年12月]</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市空間の地上付近の通風・換気に有効な「風の道」を確保するとともに、その「風の道」周辺の都市空間の緑化や人工排熱の削減等の対策を講ずることが必要 クールスポットを設置することで、外気温に比べて5度程度の冷却効果が期待 	

4. 防災・復興部門

部門別方針記載案	取組（案）	根拠	
		資料・文献	改定推進委員会意見
1. 大規模災害に立ち向かう強靱な都市基盤整備 ④風水害・土砂災害に強い市街地の形成 4) 災害時に備え、東京都などと連携して広域避難場所などの避難所や備蓄・輸送体制を充実・強化する	<ul style="list-style-type: none"> 大規模・広域避難に向けた避難所や備蓄・輸送体制の強化 平時でも利用でき、災害時には避難場所となる施設整備の誘導 	東京都防災ホームページ <ul style="list-style-type: none"> 大規模水害時の大規模・広域避難の実装に向けて、特に行政機関等の関係機関が連携して取り組むべき事項について整理する 	<ul style="list-style-type: none"> 「広域避難」も含めてメッセージを盛り込むことが大事である
2. 災害時の都市機能の早期回復 ③羽田空港の機能継続、早期復旧 1) 大田区と羽田空港の連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害時の羽田空港の機能継続、早期復旧に向けた国との連携強化 	東京都「都市づくりのグランドデザイン」[平成29年] <ul style="list-style-type: none"> 空港と隣接する立地を生かし、産業・交流機能、情報発信機能、宿泊機能などを備えたまちづくりを国及び地元区と連携し、促進する (p. 85) 	<ul style="list-style-type: none"> 国際空港が立地している都市として、「リスク管理」が課題。コロナに限らず何か起こった時に空港と区の行政が連携をとって対応できるのか、は検討する必要がある
3. 地域防災力の向上 ②複合災害対策 1) 過密を回避した避難を確保すべく、地域において、官民連携による避難の場所の確保など、多様な避難環境を確保する方向性を検討する 2) 健所と連携した複合災害対策を進める	<ul style="list-style-type: none"> 多様な避難場所の確保 複合災害対策に向けた保健所等との連携強化 	国土交通省「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性」 <ul style="list-style-type: none"> 過密を回避した避難を確保すべく、地域において、官民連携による避難の場所の確保など、多様な避難環境を確保する方向性を検討することが重要である (p. 41) 	<ul style="list-style-type: none"> ホテルなど公的な避難所以外も含めて、感染しない避難空間の確保について検討してもいい コロナウィルスが解明されていない状況下で、防災や保健所との連携という観点から方針を記載することは出来るのではないか
4. 復興まちづくりの推進 ①復興まちづくりの推進 3) 災害時に自立した活動が可能になるよう、多様なエネルギー源を確保し、分散型エネルギーシステムの構築を目指す	<ul style="list-style-type: none"> 自立分散型エネルギーシステムの導入促進等による災害時の持続・継続性の確保 	国土交通省「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性」 <ul style="list-style-type: none"> 分散型エネルギー等の活用など、ある程度の生活を維持できるような生活圏の構築が望ましい (p. 42) 	<ul style="list-style-type: none"> 地区で蓄電池を整備するような面的な整備についても考えていく必要がある
5. 環境に配慮した防災都市づくり ①効率的・面的なエネルギー利用の促進 1) 緊急時のエネルギー確保のための対策の推進、分散型エネルギーの活用 2) 開発や建築物の更新などを契機として、信頼性の高い系統構成による電力の安定供給、耐震性に優れたガス配管の整備	<ul style="list-style-type: none"> 高効率かつ自立性の高いエネルギー面的利用の導入促進 信頼性の高い系統構成による電力の安定供給、耐震性に優れたガス配管の整備の促進 	東京都「都市づくりのグランドデザイン」[平成29年] <ul style="list-style-type: none"> 開発の機会を捉えて、低炭素化、エネルギー利用の高効率化を進める (p. 110) 	

5. 住環境部門

部門別方針記載案	取組（案）	根拠	
		資料・文献	改定推進委員会意見
<p>1. 住宅政策の推進</p> <p>①良質な住宅ストックの形成と住宅の質の維持・向上</p> <p>3) 職住近接など大田区の暮らしやすさをさらに磨き上げるとともに、住環境のプロモーションを推進する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歩行者空間の形成等による賑わいの創出 ・ 大田区の暮らしやすさを認知させる効果的な情報発信 	<p>国土交通省「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の特性を活かしつつ、様々な都市機能を備えることで、人々の働く場所・住む場所の選択肢を広げていくことが重要（p. 17） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大田区の住みやすさをいかにアピールするか、ということ積極的に検討する必要がある
<p>②地域の特性に対応した住環境の保全や改善</p> <p>7) 工場跡地等において住宅に建て替わる際、宅地の小規模化など住環境の質の低下を招かないように努める</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模宅地開発に関する指導基準等の検討 	<p>国土交通省「ゆとりある宅地のあり方について」（平成18年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 居住環境水準（住戸及び住棟の隣棟間隔、空地等を有し、日照、採光、眺望、プライバシー等が立地条件等に応じて適切に確保されていること）に基づき、その維持及び向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工場跡地等では、土地が分割されて小さな住宅が建っている現状が見られる。住宅の質を長期的に下げていることにも繋がるので、意識しておく必要はある
<p>2. 多様なライフスタイルを支える都市機能の充実</p> <p>③子育て、健康と生きがい、高齢者の視点を取り入れた都市づくり</p> <p>5) コレクティブハウジング等の誘導</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ コレクティブハウジングやシェアハウス等の誘導促進 	<p>「H29年度 国交省 先駆的空き家対策モデル事業 報告」コレクティブハウジング社 HP</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハード供給と「孤立化しない」ための暮らし方のイノベーション（改革）となるソフトの仕組みを両輪にした総合性ある「新たな社会的住宅」としてコレクティブハウジングを提案 	
<p>④健康都市づくりの推進</p> <p>3) 区民等に向けた余暇の利用空間創出を推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 余暇の利用空間創出に向けた柔軟な公共空間活用の推進 	<p>国土交通省「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様なニーズに柔軟に対応したオープンスペースの活用などについて具体的な実現方策を検討する必要がある（p. 32） 	

6. 産業部門

部門別方針記載案	取組（案）	根拠	
		資料・文献	改定推進委員会意見
<p>1. 工業集積の維持・発展と起業・創業の促進</p> <p>①区内向上立地・操業環境整備</p> <p>6) 多様な働き方に対応したものづくり産業等の操業環境を整備する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり産業の従業者向け住宅等の供給促進 	<p>東京新聞 2020年6月25日</p> <ul style="list-style-type: none"> 大田区内の製造業の事業所数は2012年の4993から、2016年には4229まで減っている。区が昨年実施した製造業の実態調査では、「廃業を考えている」経営者は約2割に上り、経営者の廃業の決断をコロナ禍が後押ししかねない状況にある 	<ul style="list-style-type: none"> 担い手（従業員）のための環境づくりが重要である。就業環境のニーズ把握も含め、産業を抱えた新しいまちの在り方について議論する必要がある 大田区の多様な業種（就業環境）をメリットとして捉え、大田区の新しいワークスタイルを提言できる可能性もある
<p>③新たな産業・ビジネスを支えるまちづくり</p> <p>4) 様々な業種の存在やテレワークの活用など多様な働き方が可能となる環境づくりを推進する</p>	<ul style="list-style-type: none"> サテライトオフィス・コワーキングスペース等の導入促進 		
<p>②産業支援施設の維持管理</p> <p>2) 技術力を活かしたオンリーワンのものづくりや研究開発機能の導入を支援するとともに、先端技術の実証実験の推進、国内外企業との交流・協業・挑戦を支援する</p>	<ul style="list-style-type: none"> シェアオフィス等の企業間の交流を促進する機能の導入 地域産業の国内外へのプロモーションの推進 	<p>キャディ株式会社「製造業における新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査 2020年6月</p> <ul style="list-style-type: none"> 町工場を対象にした製造業における新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査では、自社の新規顧客開拓体制の変化については50%以上が、紹介サービスや商社などの活用、人員体制の強化などにより、新規顧客開拓の体制強化に取り組んでいる動きがみられる 	
<p>③新たな産業・ビジネスを支えるまちづくり</p> <p>6) 新たな産業を・ビジネスを支える最新の次世代通信設備の整備をはじめ、まちづくりへのデジタル技術の活用を進める</p>	<ul style="list-style-type: none"> 3D都市モデルや人流のリアルタイム情報など、データ・新技術を活用したまちづくりの推進 	<p>国土交通省「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性」</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民生活、都市活動、行政サービス等の面で、デジタル化の流れに取り残されることがないように、まちづくりにおけるデータ・新技術等の活用に向けた取組が必要（p. 35） 	